

平成30年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 30-2-9)

施策名	幼児教育の振興
施策の概要	教育基本法第11条（幼児期の教育）の規定を踏まえ、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、幼稚園・保育所・認定こども園の連携を図りつつ、その質の向上など幼児教育の振興に取り組む。

達成目標1	幼稚園等の教育活動の充実に向け、保幼小連携や幼稚園における学校評価、幼稚園教育要領の理解促進等を推進するほか、地方公共団体における幼児教育の推進体制の構築を図る。								
達成目標1の設定根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、希望する全ての子供に質の高い幼児教育の提供が必要である。そのため、幼児教育の内容面の充実による質の向上を図るほか、その成果を現場の各園に普及させるため、地方公共団体における幼児教育の推進体制を構築する必要がある。								
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	19年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	—		
① 小学校教員と交流している幼稚園の割合 (%)	54.6	72.1	—	69.4	—	調査中	前回より増加	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/		
	目標値の設定根拠	第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、指導方法や教育の原理などの共通理解を深め、幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の教員の小学校教員との交流の実施率の増加を目標とする。							
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：小学校教員と交流していると回答した幼稚園数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	19年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	—		
② 小学校の児童と交流している幼稚園の割合 (%)	55.6	76.9	—	77.9	—	調査中	前回より増加	/	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	/		
	目標値の設定根拠	第3期教育振興基本計画において、「幼稚園等と小学校が連携した取組の一層の推進を図る」とされたことなどを踏まえ、幼児が小学校生活の見通しを持つなどして幼児教育と小学校教育との円滑な接続を図っていく必要があるため、幼稚園の幼児と小学校の児童との交流の実施率の増加を目標とする。							
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より 分母：回答した幼稚園数 分子：小学校の児童と交流していると回答した幼稚園数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	27年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		

③ 幼児教育アドバイザーまたは幼児教育センターを設置している都道府県・政令指定都市の数 ※組織としてセンターはないが、部署間の連携等により、センター機能を果たす体制を整備している場合を含む	—	—	—	—	30	—	67	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	目標年度において、幼児教育アドバイザーの配置や幼児教育センターの設置をすすめる地方公共団体の取組が近隣に波及し、それらの取組を行う地方公共団体の数が前年度より増加することを目指す。						
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より						
施策・指標に関するグラフ・図等								
・測定指標①、②、③：幼児教育実態調査（平成 28 年）								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度当初予算額 【百万円】			行政事業レビュー番号			
幼児教育研究センター (平成 28 年度)	10.5 (9.2)	7.6			0119			
幼児教育の質向上推進プラン (平成 27 年度)	286 (241)	246			0118			
幼稚園教育内容・方法の改善充実 (平成 21 年度)	58 (39)	26			0115			
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—							

達成目標 2	子育て支援活動や預かり保育も含め、地域の実態や保護者の要請に応じて幼稚園や認定こども園における教育・保育活動が充実する。							
達成目標 2 の設定根拠	保護者の所得・就労状況や地域の教育・保育ニーズを踏まえた幼児教育の機会の保障が必要である。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	19 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	—	
① 幼稚園における子育て支援活動の実施率 (%)	81.8	86.7	—	94.7	—	調査中	前回より増加	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第 3 期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、子育て支援活動を通じて、家庭や地域での生活を含め、幼児の生活全体を豊かにする必要がある。						
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より 分母：(平成 21 年度以前) 学校基本調査の幼稚園数 (平成 23 年度以降) 回答した幼稚園数 分子：子育て支援活動を実施したと回答した幼稚園数						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	20 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	—	
② 預かり保育の実施率 (%)	72.5	—	82.5	—	85.2	—	前年度より増加	

	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」とされたことなどを踏まえ、引き続き、預かり保育の充実を通じて、家庭及び地域における幼児期の教育の支援を行っていく必要がある。							
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より 分母：(平成21年度以前) 学校基本調査の幼稚園数(平成23年度以降) 回答した幼稚園数 分子：預かり保育を実施したと回答した幼稚園数							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定	
	20年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	—		
③ 幼稚園教諭の保育士資格の併有率(%)	72.7	—	78.9	—	82.0	—	前回より増加		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	第3期教育振興基本計画において、「幼児教育・保育・子育て支援の更なる質の向上を推進する」を図るとされたことなどを踏まえ、引き続き、幼稚園教諭免許と保育士資格の併有を促進し、認定こども園における教育・保育ニーズを踏まえた教育・保育の支援を行っていく必要がある。							
	指標の根拠	※幼児教育実態調査より 分母：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許保持者数 分子：幼稚園の園長・教頭・教諭における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有者数							
施策・指標に関するグラフ・図等									
・測定指標①, ②, ③：幼児教育実態調査(平成28年)									
達成手段(事業)									
名称(開始年度)	平成29年度予算額(執行額)【百万円】		平成30年度当初予算額【百万円】			行政事業レビュー番号			
幼稚園の子育て支援活動の推進【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】(平成11年度)	102,485の内数(102,119の内数)		102,091の内数			0165			
預かり保育推進事業【私立高等学校等経常費助成費等補助の一部】(平成9年度)	102,485の内数(102,119の内数)		102,091の内数			0165			
認定こども園等への財政支援(平成20年度)	12494(11,995)		3,348			0117			
平成29年度事前分析表からの変更点	—								

達成目標 3	幼稚園に通う園児を持つ保護者の経済的負担を軽減することにより、幼稚園への就園機会が充実する。								
達成目標 3 の設定根拠	幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培うものであり、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障することは、極めて重要であることから、幼稚園に通う園児を持つ保護者負担軽減を図る。								
測定指標	基準値		実績値					目標値	判定
	20 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
① 家庭の教育費負担 (万円/人)	公立	7.7	—	6.4	—	6.2	—	前回調査時より減	
	私立	24.6	—	20.9	—	21.6	—	前回調査時より減	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	第 3 期教育振興基本計画において、「3 歳から 5 歳までの全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用の無償化措置を平成 31 (2019) 年 10 月から全面的に実施することを目指す」とされたことなどを踏まえ、全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要がある。							
指標の根拠	「子供の学習費調査」の幼稚園年間『授業料』の数値を活用								
測定指標	基準値		実績値					目標値	判定
	20 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
② 幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所就園率 (推計) (%) (3～5 歳児全体)	91.3	93.4	93.9	94.2	95.3	94.0	前年度増		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—			
	目標値の設定根拠	全ての子供に質の高い幼児教育の機会を保障できるよう、園児を持つ保護者の負担を軽減し、就園機会の充実を図る必要があるため。							
目標値の設定根拠	※学校基本統計、社会福祉施設等調査、人口推計年報より 分母：3～5 歳児の学齢人口 分子：3～5 歳児の幼稚園、幼保連携型認定こども園・保育所の在園・在所要者数								
参考指標	実績値								
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度				
① 幼稚園就園奨励費補助事業の予算額の推移 (百万円)	23,538	33,905	32,341	32,272	30,899	30,024			
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
・測定指標①：子供の学習費調査 (平成 28 年)									
達成手段 (事業)									
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】			平成 30 年度当初予算額 【百万円】			行政事業レビュー番号		
幼稚園就園奨励費補助 (昭和 47 年度)	30,900 (30,855)			30,024			0116		
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—								

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	37,652,261 ほか復興庁一括 計上分 0	35,391,323 ほか復興庁一括 計上分 0	33,644,409 ほか復興庁一括 計上分 0	51,595,536 ほか復興庁一括 計上分 0
		<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,583,754> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,518,504> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,833,663> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	8,563,830 ほか復興庁一括 計上分 0	16,537,000 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	△2,970,063 ほか復興庁一括 計上分 0	△ 8,190,738 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計	43,246,028 ほか復興庁一括 計上分 0	43,737,585 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,552,121> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,583,754> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	42,109,905 ほか復興庁一括 計上分 0	43,130,539 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,270,017> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,357,494> ほか復興庁一括 計上分<0>		

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名 称	年月日	関係部分
子供の貧困対策に関する大綱	平成 26 年 8 月 29 日	第 4 指標の改善に向けた当面の重点施策 1 (2) 貧困の連鎖を防ぐための幼児教育の無償化の推進及び幼児教育の質の向上
少子化社会対策大綱	平成 27 年 3 月 20 日	Ⅲ 重点課題 (3) ①子育て、保育、教育、住居など様々な面での負担軽減
ニッポン一億総活躍プラン	平成 28 年 6 月 2 日	希望どおりの人数の出産・子育て、ひとり親家庭の生活環境改善(教育費負担感の軽減、相談体制の充実) ① 希望する教育を受けることを阻む制約の克服(その1) ・全ての子供に質の高い幼児教育を受ける機会を保障するため、安定財源を確保しつつ、幼児教育の段階的無償化を進める。
幼児教育無償化について(幼児教育無償化に関す	平成 29 年 7 月 31 日	全文

る関係閣僚・与党実務者 連絡会議)		
新しい経済政策パッケージ	平成 29 年 12 月 8 日	第 2 章 人づくり革命 1. 幼児教育の無償化
まち・ひと・しごと創生 総合戦略(2017 改訂 版)	平成 29 年 12 月 22 日	Ⅲ. 今後の施策の方向 (3)(ウ) 出産・子育て支援
人づくり革命基本構想 (人生 100 年時代構想 会議)	平成 30 年 6 月 13 日	第 1 章 基本構想の考え方 第 2 章 幼児教育の無償化
経済財政運営と改革の基 本方針 2018	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 章 力強い経済成長の実現に向けた重点的な取組 1. 人づくり革命の実現と拡大 (1) 人材への投資 ① 幼児教育の無償化
第 3 期教育振興基本計画	平成 30 年 6 月 15 日	第 2 部 今後 5 年間の教育政策の目標と施策群 1. 目標 (1) 確かな学力の育成 ○ 幼児期における教育の質の向上 ○ 就学前から高等教育までの各段階の連携の推進 4. 目標 (14) 家庭の経済状況や地理的条件への対応 ○ 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済 的支援

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課(課長名)	初等中等教育局幼児教育課(先崎 卓歩)
関係課(課長名)	高等教育局私学部私学助成課(丸山 洋司) 国立教育政策研究所幼児教育研究センター(渡邊 恵子)

評価実施予定時期	平成 3 2 年度
----------	-----------